

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	17-	4
事業名	ALT派遣事業	
会計	款	項
一般	10	1
課名	学校教育課	
係名		
主要施策	②学校教育内容の充実	

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的 (対象がどのような状態になっているか)	・英語を使って、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲をもてるようにする。 ・外国語に関する指導力が向上する。
事業内容	①【外国語指導助手派遣事業】園では5歳児を中心に学期に1回程度訪問し、英語に親しむ活動を行う。小学校では、5、6年生の外国語、または3、4年生の外国語活動を対象に平均1クラス週1時間の授業を英語教育推進教員と綿密な打ち合わせをしながらH32全面実施の学習指導要領に則った授業を行う。中学校では、英語科の指導助手として、全ての学年を対象に平均1クラス週2時間の授業を行う。 ②【16年一貫教育プラン実践事業】ALTの協力を得ながら東員学び検定の英語版テキストを作成する。ALTが検定員となり小学校で行う英語検定の4技能のテストを行う予定。		

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年 (目標)
指標	1 中学校英語時間数 (週/クラス)		2		時間		2
	2 小学校外国語活動 (学期/クラス)		1		時間		1
	3 小学校外国語活動5、6年 (週/クラス)		1		時間		1
	4						
	5						
		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)	平成31年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B				1,037	860	1,754	
財源内訳	直接事業費 A			377	200	1,094	
	うち一般財源			377	200	1,094	
人件費 (千円) B				660	660	660	
内訳	一般職員 (人・千円)	0.10	660	0.10	660	0.10	660
	臨時職員 (人・千円)		0		0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	東員英語検定の本格実施に向けて、テキストの構成・内容の見直しを、児童の実態に応じて行う必要がある。
②H30年度に実施した取り組み	外国語指導助手1名 (ALT) を小学校へ派遣、また中学英語科指導助手 (ALT) 2名を幼稚園・中学校へ派遣し、外国語 (英語) の学習をサポートし、英語コミュニケーション力の向上を図った。英語検定テキスト (案) を作成した。	④今後の改善計画	ALTの積極的・効果的な活用を進める。また、英語検定テキストの完成に向けて、修正・作成を行う。